

# ギリシャ問題とユーロ・EUの行方

関西学院大学 副学長  
前駐独大使

神余 隆博



## 1. はじめに

2015年夏の第3次ギリシャ支援パッケージをめぐるEUの動きは、ギリシャがユーロ圏

### 〈目次〉

1. はじめに
2. 第3次ギリシャ支援策一何が決まったのか
3. 「ギリシャ夏の陣」—どのように闘いが行われたのか
4. 残された問題は何か
5. 欧州における地政学的リスクの顕在化
6. GREXITはなぜ地政学的なリスクか
7. ユーロの制度的欠陥をどう補うか
8. ユーロ圏とEU内に生じている力学的変化
9. 「ドイツの欧州」か？
10. メルケルにとってのユーロとEU
11. 今後の見通し
12. 日本として取るべき対応

を離脱する可能性が最も現実的となった、ユーロ圏最大の危機であった。ユーロ圏諸国の第3次支援パッケージは、7月13日のユーロ圏首脳会議での17時間に及ぶマラソン交渉とユーログループでの審議を経てギリシャがさらなる改革と緊縮政策を進めることを条件として3年間で最大860億ユーロ（約11兆8,400億円）の支援に合意した。その後この合意案は、債権国を代表するトロイカ（EU委員会、欧州中央銀行、国際通貨基金）とギリシャの間で条件につき合意が行われ、8月13日のギリシャ議会の承認、ドイツを含む関係国の批准を経て、8月20日に欧州安定化メカニズム（ESM）から130億ユーロの資金供与が実行された。その結果、ギリシャ政府はECBが保有する32億ユーロのギリシャ国債の償還を期日間際に行うことができ、ギリシャのデフォルトとユーロ圏からの脱退（GREXIT）は辛くも避けられた。財政破綻は避けられたものの、ギリシャ経済の抱える債務依存体質と

(図表) 合意された財政改革内容

黒字目標		2015~18年に各1%、2%、3%、3.5%の黒字化
歳入	付加価値税	付加価値税増税(13→23%)、離島優遇税撤廃
	法人税	2016年から増税(26→28%)
歳出	雇用/年金	早期退職制度縮小/年金受給開始年齢引き上げ(→67歳) 年金削減(GDPの1%分)
	防衛費	2015年1億ユーロ、16年2億ユーロ削減
預金保護		破綻時預金保護上限設定(10万ユーロ)
民営化基金		国有財産(500億ユーロ)の民営化などによる売却

(2015年8月12日 日本経済新聞電子版)

経済構造改革等の本質的な問題の解決は先送りされただけであり、ギリシャ危機とユーロの危機が遠のいたと言うには時期尚早である。ギリシャ問題は今後のギリシャの対応如何によってはスペイン、ポルトガル、イタリア等に波及しかねず、ユーロそのものの信任ならびにEUの連帯と統合プロセスに多大な影響を及ぼす可能性を秘めているものであり、その意味でギリシャ危機は現在進行形の政治と経済の危機である。

ギリシャ危機がユーロとEUの行方に対して持つ意味合いは3つである。第1の問題は地政学的リスクの顕在化である。第2の問題は、ユーロ・システム上の欠陥という制度的な問題であり、第3の問題はユーロ圏とEU内に生じている政治力学的な秩序変化である。そしてこの3つの問題について早急な回答が見つからないところに、ギリシャ問題のジレンマが存在している。以下にそれぞれの問題点を論じていくが、その前に今回の第3次ギリシャ支援パッケージの内容と危機回避の政治ドラマについて見ておきたい。

## ■ 2. 第3次ギリシャ支援策 —何が決まったのか

ギリシャへの支援は、第1次金融支援として2009年に1,100億ユーロ、第2次支援は2011年に1,300億ユーロ、そして今回第3次支援は860億ユーロであり、これまでのギリシャの債務残高は3,160億ユーロ(約43兆円)となっている。このギリシャの債務残高を東日本大震災の復興支援予算(5年間)の26.3兆円と比べてみても、いかに巨額なものが理解できよう。2009年にギリシャ危機が発生してからこの5年間で同国のGDPは緊縮政策等による不況スパイラルにより約30%縮小したと言われている(竹森俊平「危機の本質を見誤るな」2015年7月14日ニューズウィーク日本版)。

今回の債権国グループとギリシャ政府の合意内容については、図表のとおりであるが、ギリシャの基礎的財政収支を2016年までに黒字化し、その国内総生産(GDP)に対する

---

比率を18年には3.5%まで改善させるとしている。その他、歳出削減としては、年金の支給開始年齢の67歳への引き上げや防衛費の削減が、また、歳入増加のためには付加価値税や法人税の引き上げが求められ、さらに、ギリシャの国有施設の民営化のために500億ユーロの民営化基金を創設することも合意されている。

### ■ 3. 「ギリシャ夏の陣」 — どのように闘いが行われたのか

ここで注目すべきは、交渉妥結に至るまでのギリシャと債権団の盟主的地位を占めるドイツとの間の外交上の攻防である。まず、ギリシャについて特徴的なことは、いわば弱者の恐喝とも言うべき居直り戦術が基本にあることである。退任した財務大臣のヤニス・ヴァルファキスは今年2月に入閣直後「ギリシャが何をやっても、ドイツは最後には金を払う」と断言していたとのことであるが（熊谷徹「欧州の覇権国となったドイツ」日経ビジネス電子版2015年8月27日）、ギリシャ側はチプラス首相も含めてドイツの腹を読んでいた節がある。その上、チプラス首相はシュピーゲル誌からカメレオンと命名されるような豹変振りで、緊縮政策反対の立場から国民投票を強行した後は、自らへの国民の支持を背景に一転して緊縮策を受け入れるというアクロバットにより、攻守所を変え局面を乗り切った。ポピュリズムの最大活用以外の何者で

もない。

これに対しドイツも負けず劣らず外交上手であった。ドイツ国民の大半は、ギリシャ支援に否定的である。ギリシャ政府の対応は信頼できず、能力もない、ドイツ国民はこれ以上の負担には耐えられないのでギリシャがユーロ圏を抜けても構わないというものであった。このような国内の雰囲気を感じたドイツのショイブレ財務大臣は、ギリシャが債権国の要求に応じない場合には5年程度の暫定的な脱退を容認する旨明記したペーパーを作らせ、各国の財務大臣に送った。ユーロ圏の15カ国の財務大臣はこれに賛成、反対したのは仏、伊とキプロスだけであった（シュピーゲル誌30/2015のショイブレ財務大臣のインタビュー）。7月13日のユーロ圏首脳会議の最終文書案にはショイブレのPLAN B（暫定期間のGREXIT案）と民営化基金をルクセンブルクに設置する案がカッコ書きで入っていたという。シュピーゲル誌の報道も参考にしつつ首脳会議の模様を以下に紹介する。

メルケル首相の立場はギリシャの離脱を防ぐことである。GREXITが実現すればEUにとってもメルケル自身にとっても破滅的である。メルケル首相は危機を最も恐れる。しかし、チプラス首相では問題が解決しないことも分かっている。彼女の本心はギリシャの脱退は避けたいとの立場であったが、首脳会議ではギリシャの暫定的な脱退を求めるドイツの首相として非情な役割を演じた。ショイブレ財務大臣に代表される与党キリスト教民主

・社会同盟 (CDU/CSU) 内の強硬派とギリシャの脱退を阻止しようとする仏、伊等の南欧諸国の狭間で態度を決めかねていた。このメルケル首相の優柔不断は、今に始まったことではないが、事態を悟ったチプラス首相が改革の条件をのむ代わりに、民営化基金はルクセンブルクではなくアテネに置くことを要求した。メルケル首相は首脳会議を延期しようとしたが、結局、ユーログループの議長である、オランダのダイセルブルーム財務大臣が、ドイツ連立与党の社民党 (SPD) のガブリエル党首とオランダ仏大統領に電話をしてメルケル首相説得を依頼した。結局これが効を奏して首脳会談で民営化基金に関しても土壇場で妥協が図られた。

#### ■ 4. 残された問題は何か

第1に、今回の第3次ギリシャ支援策の実施により、GREXITはギリシャによる改革案が実行される限り当面3年間は回避される可能性が出てきた。しかし、これまでと異なることは、今回「暫定的な脱退容認」という形で債権国側の伝家の宝刀が一度抜かれようとしたことである。幸い、最後通牒が突きつけられることなく済んだが、GREXIT論は今後も再浮上する可能性がある。これを防ぐのはギリシャ政府と国民であるが、9月20日のギリシャ議会選挙によって形成される同国の政府の構成と実行力が未知数という不安要素がある。

第2に、ユーロ圏の三大国であるドイツと仏・伊との間に大きな亀裂が生じた。これは緊縮か経済成長かをめぐるプロテスタント的北欧とカトリック的な南欧の間の「神学論争」に留まらず、ギリシャを見放すか護るかをめぐる地政学的な分断線がユーロ圏の中に引かれたことを意味している。これが今後ユーロの運営とEUの連帯に関して波乱要因となるかどうか要注意である。

第3に、ギリシャは今回支援の条件として今まで以上に厳しいEUの管理下に置かれることとなる。EU加盟国である国がまるで保護国のごとく扱われるに等しいとしてギリシャ国民から反発を招くのではないかということも危惧される。

第4に、今後ともIMFの支援が継続されるかどうかの問題もある。ラガルドIMF専務理事の立場は微妙である。IMFが支援を行うためには、ギリシャによる改革の実施に加えて、債権国がギリシャの債務を削減(ヘアカット)できるかどうかにかかっている。ヘアカットに最も反対しているのがドイツであるので、その対応いかんによってはIMFが参加できない可能性もある。ドイツ議会でギリシャ支援策の承認が行われた際に、IMFの参加を前提として承認が行われたことに鑑みれば、IMFが参加しない場合には今後の大きな政治的な障碍となる可能性がある。

## ■ 5. 欧州における地政学的リスクの顕在化

欧州は戦後70年間平和を謳歌している。分断の象徴であった東西ドイツが統合して今年で25年になる、その間欧州の和解と地域統合は一段と進んで、他の地域に対するお手本ともされてきた。しかし、昨年のクリミア半島のロシア編入によるウクライナ問題の発生、今年に入ってからのギリシャ危機の深刻化、ユーロをめぐる南北欧州の分断等の地政学的リスク、ドイツの経済的・政治的優勢等の政治力学の変化が今欧州に顕在化している。国際金融面でしばしば「地政学的リスク」という表現が用いられる。地政学とは国際政治を制約する3大要素として地理、歴史、文化をとらえ、地理的な位置関係が国家の政治や経済、軍事等に与える影響を多面的に分析研究する試みをいう。代表的な学者としてはユーラシアのハートランド理論を唱えたハルフォード・マッキンダーや海上権力史論を著したアルフレッド・マハンのような理論家が挙げられるが、「生存圏」理論がナチスに悪用されたドイツのカール・ハウスホーファーのような例もある。

地政学を活用して毎年世界のリスク評価を行い、市場分析等に提供しているコンサルティング会社としてユーラシア・グループという組織がある。リーダーシップを握る国がない世界の状態を「Gゼロ」と命名したイアン

・ブレマー氏はその代表を務めているが、本年1月に発表された「2015年のトップリスク」と題する報告書では欧州の政情が10大リスクのトップに挙げられている。経済に比べて政治は草の根レベル、EU内の関係、対外関係の各面で悪化しているとして、各国における欧州懐疑派の台頭、独、仏、伊間の財政均衡をめぐる争い、ロシア危機のエスカレート、イスラム過激派によるテロの危険等により欧州は地政学的な動乱の年である2015年にさらに深刻な危機が発生すると予測している。

## ■ 6. GREXITはなぜ地政学的なリスクか

ウクライナの問題が地政学的なリスクであることは説明を要しないが、ギリシャ危機が地政学的リスクであるというのはどのような理由に基づくものであろうか。これに対する比較的明瞭な回答はシュピーゲル誌 (Der Spiegel 29/2015) に掲載された同誌外交担当副部長Mathieu von Rohrの“*No GREXIT*”と題する論評記事が提供してくれている。その要点は以下のとおりである。

「GREXITにより、欧州統合プロセスは終焉し、ユーロは不安定化し、EUは地政学的に弱体化する。ドイツは600億ユーロ失い、更に何十億ドルの人道支援と債務カットも必要になる。ユーロ脱退は本来EUを脱退しなければ出来ないが、先例が出来るとスペイン、イタリアにも影響が出る。地政学的には米、

中に次ぐ第三の極としてのEUの弱体化に繋がる。ギリシャ問題のような小さな問題を解決出来ないEUが難民問題やウクライナ問題を解決出来ると誰が思うか。GREXITはロシアのプーチン大統領をも有利にする。ギリシャへの戦略的アプローチを強化し宣伝に利用するだろう。ギリシャの脱退は、怒りに満ち、尊厳を傷つけられ、経済を破壊され、政治的に不安定で反欧州的な政府を有するギリシャを出現させる。しかし、そのギリシャは引き続き地中海に面し、戦略的に重要な地域に存在するNATOのメンバーであり続ける。」

## ■ 7. ユーロの制度的欠陥をどう補うか

ユーロ圏が最適通貨圏でないことはしばしば指摘されているとおりである。マッキノンやマンデルによれば最適通貨圏の前提条件として① 開放的な貿易制度、② 加盟国間の労働移動性、③ 困難を抱えた国に対する財政移転が挙げられる。この内でユーロ圏に最も欠けているのは③の財政移転が出来ないことである。EUの憲法ともいえるマーストリヒト条約第125条によってEU加盟国は他国の債務保証をしてはならないとされている。これが足枷となって一国内では当然に行われる財政支援が債務保証とみなされるため、行っってはならない。他方で、第一次ギリシャ危機以降に設けられたEFSF（欧州金融安定化基金）やESM（欧州安定化メカニズム）を通じる

巨額の資金供与は返済義務を伴う融資であって財政支援ではないと説明することによって、マーストリヒト条約と加盟国（特にドイツ）の憲法上の問題を回避している。ドイツではよく、ユーロ圏は「トランスファー・ユニオン（財政移転同盟）」ではないと言われる。財政移転は一国の主権下では行われるが、主権を超えて行われてはならない。これがユーロは政治統合なき通貨同盟だと言われる所以である。

ギリシャ危機のような加盟国の困難に対処するためにユーロ圏に残されている手段は欧州中央銀行（ECB）による量的緩和政策とESMによる融資しかないということになるが、これ以外にどのような方策があり得るか今後とも検討が行われなければならない。建前ではドイツも財政統合や政治統合の深化が必要だと言うが、財政は租税主権という国家の根幹をなすものであり、また、政治統合は主権そのものの移譲を意味するので、ドイツのみならず、フランスも含めて容易に前進するとは思われない。英シンクタンクOMFIFの共同創設者のデーヴィッド・マーシュは、EU加盟国内の財政目標、税制、企業統治などのルールの共通化を進め、実効性を高めることが現実的であると日本経済新聞のインタビュー（7月2日）で指摘しているが、その程度のことで難しいのが現状である。現状では債務の共有化に繋がるユーロ共同債のアイデアにはドイツは断固反対だし、統合を進めて一つの「経済政府」を作ることにドイツ

ツは反対している。他方、政治統合を進めれば進めるほどドイツの影響力が増大し、「欧州のドイツ化」が進行するという「統合の罨」にはまる危険性を加盟国は分かっているので足踏み状態である。結局ドイツの社会学者のウルリヒ・ベックが指摘するように、「欧州危機の表面では、債務や財政赤字や金融問題をめぐって全てが回っているように見えるが、本来のより深い問題は、欧州がいかに連帯できるのか、いかに連帯すべきなのか、いかに連帯しなければならないのかということなのである」（『ユーロ消滅？』岩波書店2013年）。特に、ギリシャ危機をめぐるユーロ圏首脳会議の運営を見る限り、独、仏両国とEU議長、EU委員長の4者と当事国ギリシャの話し合いによって物事が決まるという寡頭状況とEUの現状に鑑みれば、緊急の課題は統合の深化ではなく協調行動の強化、すなわち政治的連帯の強化であるように思われる。

## ■ 8. ユーロ圏とEU内に生じている力学的変化

第1次ギリシャ危機以降、欧州におけるドイツの発言力とリーダーシップがユーロ圏において顕著になってきている。ドイツはかつてヘンリー・キッシンジャーが言ったように経済的には巨人であるが政治的には小人であり、「リラクタントな大国」と言われてきた。しかし、現在もはやそのような状態を脱して、

名実ともに欧州の盟主になっているかのような状況を呈している。半面それは、欧州統合とユーロの推進のための車の両輪の一つであるフランスのリーダーシップが後退していることも意味している。またユーロに加盟していない英国のEU離れという地政学的な変化もドイツの主導権に拍車をかけている。

危機を通じてドイツは真の欧州の大国となった。エマニュエル・トッドの最近の著書で「ドイツ帝国」ということが話題になっているが、ユーロの盟主であるドイツは、ターラーが流通していたハプスブルクの神聖ローマ帝国（第1帝国）やゲルトマルクの流通していた帝政ドイツ（第2帝国）のような状態にあるわけではなく、ましてやライヒスマルクの流通していたヒットラーの第3帝国のような状況にあるわけでは微塵もない。ユーロ圏がドイツを中心に回っていることは事実であるとしても、現在のドイツを政治・経済・軍事で他を圧倒する「ドイツ帝国」と称することは正しくなく、ドイツ帝国が欧州と世界を滅ぼすという主張も荒唐無稽である。なぜならEUとユーロという国際協調のメカニズムが存在し、民主主義と和解が十分に浸透しているためドイツの一人歩きはありえないし、ドイツが中国のような膨張政策を実行しているという事実も存在しないからである。

## ■ 9. 「ドイツの欧州」か？

しかしながら、ユーロ圏ならびにEUにお

いて、いわゆる「ドイツの欧州」(German Europe)と言われるドイツ化現象が進行しているのも事実である。例えば欧州統合条約の最終形であるリスボン条約ならびにEUのリスボン戦略においては、ドイツがエアハルト首相以降、戦後長きにわたり実践してきた社会的な公正を重んじる「社会的市場経済」の考え方がEU諸国の経済の目指すべきモデルであるということになっている。また、ドイツが基本法(憲法)の下で実践してきた財政規律の考え方をEU加盟国が同様に憲法上の規定にすることにより厳格な財政運営を法的にも担保することも実現しつつある。このように社会的市場経済と厳格な財政規律の維持という戦後ドイツ特有の経済思想をEU全体に普遍化させる努力が行われてきている。その結果、3回にわたるギリシャ危機を通じて表面化してきたことは、財政規律を重視するプロテスタント的ドイツ・北欧と経済成長優先のカトリック的南欧の間の対立の顕在化であるが、現在のユーロ圏で主流をなすのはドイツの考え方である。

ギリシャ危機を始め、押し寄せる中東やアフリカからの難民問題に対するEUの対応においてドイツの態度がしばしば煮え切らず、上から目線であるとの批判が他のEU諸国、特にフランス、イタリア、ギリシャなどから行われている。メルケル首相の優柔不断な政治スタイルもあり、決断が遅く、まず「ノー」から始まる。そのため、ドイツはリーダーシップではなく拒否権を行使しているに過ぎな

いと批判もある。他のEU諸国は、ドイツなしでは何も決まらないが、ドイツが入ってくると圧迫感を感じるというジレンマ状況にある。このドイツへの反発に対してドイツはいかに自国の利益を守りつつも協調的に対応していけるかが今後のユーロとEUの連帯を確保する上での鍵となる。

## ■ 10. メルケルにとってのユーロとEU

メルケル首相は既に3期目で在任10年にならんとしている。今、欧州にはメルケルの右に出る政治家はおらず、ユーロ王朝の女帝の雰囲気すら醸し出している。メルケル自身、同じドイツ出身の女性でロマノフ朝の女帝として、また啓蒙君主としてロシアを列強の一つにしたエカチェリーナを理想の姿としてと言われる。メルケル首相は、2017年の連邦議会選挙にも出馬する意向と言われ、当選して首相を続投することになれば、アデナウアーの在任期間の14年を超え、コール首相の16年にならびドイツ史上最も長期の宰相であるビスマルクの19年に迫る大宰相となる可能性がある。メルケル首相にとってEUとユーロという欧州主義はエカチェリーナにとっての啓蒙主義以上の意味を持つものと思われるが、コール首相が導入したユーロを崩壊させた宰相として歴史に刻まれることは何としても避けたいと考えていると思われる。したがって、その引き金となるGREXITは極力阻止

しようとするはずである。

チプラス・前ギリシャ首相もメルケル首相のそのような足元を見て強気に出ていたものと思われる。余談になるが、一般にドイツ人を始めとする北部欧州諸国の人は、自由と民主主義ならびに哲学の揺籃の地である古代ギリシャへのロマンティシズムと畏敬から現代ギリシャを推し量ろうとする傾向がある。しかしギリシャは400年間オスマン・トルコの支配下にあり、主権国家として完全独立したのは1830年であり、ギリシャが西側世界の一員となったのは第二次大戦後のことである。そもそもギリシャは西欧の特徴である近代啓蒙主義の経験を経ないまま、イスラムとギリシャ・ロシア正教の影響が濃厚なバルカン半島に西側の一員として存在してきたところから理解しなければ、チプラス首相やギリシャ国民の自己保存的、利他的行動パターンも理解できないであろう。そのような歴史的・文化的な背景を考慮しないドイツなどの厳しい要求は、ギリシャ国民にはギリシャを再び保護国化しようとしているとしか映らない。

このようなパーセプションギャップをユーロ圏の南と北は抱えたまま、メルケル首相はGREXITの可能性やユーロの崩壊、EUの分断を阻止していかなければならない。メルケル首相が今後乗り越えなければならない国内のハードルは少なくない。ギリシャ危機はまだ終わっておらず、今後とも長期的にドイツが率先して支援していく必要があると考えら

れる。

そのためには第1に、「他国の債務保証をしない」というEUの大原則をどこまで維持できるのか、ESMによる支援は財政支援ではなく融資であるというロジックを今後も貫徹できるのかという難問に逢着せざるを得ない。第2に、今後のギリシャ経済の再建を考えた場合にIMFの支援参加は不可欠であるが、IMFが要求する債権国によるギリシャの債務の減免すなわち「ヘアカット」をドイツとして受け入れることができるのかという問題がある。返済期間と利子の見直しだけでは意味のある負担軽減にはならないとみられるからである。第3に、メルケル首相は次回同様のケースが発生した場合にも、ドイツ連邦議会で支援策の承認（批准）を得る必要がある。今回党議に従わず反対票を投じる者が増えたが、次回信認投票のリスクを犯して踏み絵を踏んだ場合、与党の賛成多数が得られるかどうか保証はない。第4にギリシャ支援策は基本法違反であるとして憲法裁判所に対して訴えが提起され、憲法違反の判決が出た場合にどのように対応するかというドイツ特有の問題がある。

以上のような難問を抱えたメルケル首相が、GREXITとユーロの崩壊を阻止し、EUの連帯を保つという大きな目的を達成するには強力な指導力と勇気のある決断力を必要としている。果たしてメルケル首相がそれにどのような答えを出すのか、ユーロ王朝の女帝としての手腕が注目されるところである。

## ■ 11. 今後の見通し

第1に、GREXITについてはギリシャがそれを強行しない限り、おそらくないであろうと思われる。ドイツも含めてユーロ加盟国が皆それを阻止しようとするからである。GREXITはドイツにもギリシャにも何らの利益ももたらさない。理性的に判断すれば取るべき政策オプションとはならない。チプラス前首相が、9月20日の選挙で再選され、新たな連立政府が誕生すれば「チプラス2.0」はこれまでとは全く異なった首相になっており、ユーロにとどまるための改革を国民の支持を得て短期に果敢に実行していくことになるものと思われる。

第2に、ユーロ圏を経済段階に応じて数か国毎のブロックに分け、それぞれがユーロに連動する独自通貨を作って変動相場制を採用するというマーシュのアイデアも実現しないであろう。それはドイツマルクの再導入にはかならず、スイス・フラン化を意味するからである。他方、ショイブレ財務大臣の示唆した暫定的な離脱案はギリシャがこれを望む場合は、全くありえないわけではない。通貨同盟はEU統合の第3段階であり、EU加盟国の義務である。イギリスやデンマークは自発的にオプトアウトをしている。ギリシャもEUにとどまり、オプトアウトを数年間行うことは理論的にはあり得るだろう。

第3に、ヘアカットについては公的債務の

救済となるので、政治的にもドイツ基本法上も困難である。しかし、ギリシャ支援にIMFの参加が得られないとなる事態を防ぐためには、象徴的に一部実施することはあり得る。ドイツ政府は、ドイツ連邦議会における第3次ギリシャ支援策の承認を求めた際にIMFの参加が前提となっていると説明しているし、ユーロ圏首脳会議の結論文書においても同様のことが述べられている。今後のギリシャの改革・民営化の実施状況を見つつ、成果が期待される場合には、インセンティブとして行うことも考えられる。最悪の場合は、第3次支援策が3年経っても効を奏さず、ギリシャがデフォルト状態に陥ることが明白な場合に、ギリシャをユーロ圏に留めておくための緊急避難としてヘアカットを実施することも考えられる。

## ■ 12. 日本として取るべき対応

中国経済の波乱要因（チャイナリスク）、米国の利上げの可能性等、世界経済に大きな打撃を与えるリスク要因が存在している中、ユーロは第二の準備通貨、流通通貨として安定性を維持することが世界経済と日本経済にとって重要である。またユーロ危機によるギリシャの政治的混乱とGREXITは、ロシアの拡張政策や中国のシルクロード構想を勢い付け、ギリシャをキューバ危機時のキューバのような状態に置くことにもなりかねず、EU、NATO諸国への揺さぶりとなるなど地

---

政学的に重大な影響を及ぼす。ユーラシアの西端での地政学的変化は東端の北東アジアと日本にもロシアと中国を経由して直接・間接に影響を及ぼす。その場合、米国はアジア・ピボット戦略を修正して二正面作戦を余儀なくされ、北東アジアの安全保障環境は脆弱となり、日本の対応がより困難になることが予想される。

ユーロ問題とギリシャ危機は、基本的にはドイツとフランスの共同のリーダーシップの下にユーロ圏諸国が自らの問題としてコントロール下に置くべき問題である。日本はIMF等を通じて下支えをしていくであろうが、EU諸国の自覚を促し、ギリシャ問題を発端とするユーロの崩壊が起きないように厳しく注文をつけていく必要がある。畢竟ユーロ危機は政治の問題であり、今こそメルケル首相が欧州の盟主として長年蓄積してきた政治的な資産を投入し、リーダーシップを発揮すべきであり、日本は来年のG7伊勢志摩サミットを含む様々な機会をとらえてアドバイスと政治的な支援を行う必要がある。

